

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	(65.3)	(67.8)	R3.12月判明予定		
	達成率			(96.0%)	(96.9%)	—		
出典:文部科学省「学校基本調査」	指標の判定			(b)	(b)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	38位	R3.12月判明予定	
		東北	5位	4位	5位	4位		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（3年3月31日調査）」における県内就職率は72.5%であり、元年度と比べて4.7ポイントの増となり、達成率は100.7%である。 早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人への増加や、就職支援員による求人開拓、学校独自あるいは地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会の実施により、県内就職希望者の割合が高まった。 各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員が県内就職・職場定着の促進を図ったことで、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者が増加した。県内就職希望者を着実に就職決定につなげており、県内就職決定率は99.0%（対前年度比△0.1%）と高水準を維持している。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H29)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	H28実績値 86.6 R2は調査なし
	実績	85.6	85.6	87.1	86.2	-		
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			100.1%	98.0%	-		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査の実施は見送られたため、実績値は未判明である。 なお、文部科学省の調査は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は、小学校6年生が88.0%（対前年比△3.4%）、中学校3年生が79.0%（対前年比△1.9%）となっている。 実績値（参考値）の減少が見られるが、これまでの全国平均値と比較すると依然として高い数値を示している。その要因として、コロナ禍においても各学校において発達段階に応じた学級活動や体験活動等が工夫した形で実施され、児童生徒が将来のことを考える機会を確保していることが考えられる。 							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値(H29)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			57.0	59.0	61.0	63.0	H28実績値なし R2は調査なし
	実績	55.1	55.1	62.5	67.3	-		
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			109.6%	114.1%	-		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査の実施は見送られたため、実績値は未判明である。 なお、文部科学省の調査は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は、小学校6年生が70.1%（対前年比△3.7%）、中学校3年生が57.0%（対前年比△3.8%）となっている。 令和元年度に比べ実績値（参考値）は減少したが、これまでの全国平均値と比較すると依然として非常に高い数値を示している。その要因として、各学校の特色を生かしたふるさと教育やキャリア教育等の取組が児童生徒の地域に対する愛着を生み、地域社会に貢献しようとする意欲の高まりにつながっていると考えられる。 							

							施策の方向性(1)(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
高校生のインターンシップ参加率(公立)(%)	目標			63.0	64.0	65.0	66.0	
	実績	60.6	61.2	64.9	64.6	-		
出典:県高校教育課調べ	達成率			103.0%	100.9%	-		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度秋田県高校生インターンシップ推進事業は中止とした。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

指標	代表①、成果①②③
<ul style="list-style-type: none"> 「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に基づき、各学校がふるさと教育の視点を授業に取り入れ、地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望について考え発信する活動などを計画的に行い、「地域に根ざす」という考えに立ったキャリア教育の一層の充実を図った。児童生徒が職場見学、職場体験、インターンシップ等を実施する際には、県内企業等の体験先情報を収録した「広域職場体験システム（A-キャリア）」の活用を促した。登録企業数の更なる増加に努めており、令和3年4月現在で、422の企業等が登録している。 キャリアノート等の効果的な活用事例について各学校で紹介するとともに、各校種を貫くキャリア教育を進めるため、各学校段階における学習や生活を振り返って蓄積し、校種を越えて学びの履歴を把握するなど、キャリアノート等の活用の工夫についても周知を図った。 就職支援員（27名<△2名>）、職場定着支援員（4名<±0名>）を県立高校へ配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。 就職情報ネットワーク会議（県内3地区ごとに年3回開催<±0回>）には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課、雇用労働政策課等が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。 就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は昨年度と同程度であった（6.6%<+0.4%>）。 特別支援学校卒業生の職場定着を図るため、「職場定着支援員」を推進拠点校の栗田支援学校に1名配置した（卒業生雇用事業所訪問60社225回）。 事業所の理解促進と各特別支援学校の職業教育の共有機会として、県内3地区を会場に「職業教育フェア」を開催した（北秋田市、由利本荘市、大仙市 参加者約250名<約△680名>、内企業関係者約24名）。 	

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- 例年開催しているキャリア教育実践研究協議会が中止となった（令和元年度は小・中・高・特支、市町村教育委員会から約460名が参加）。また、職場体験等を中止したり、他の体験活動に代替したりする学校があったが、ICTを活用してリモート職場見学を行うなど、児童生徒の学習の機会を確保する工夫も見られた。
- 県の高校生インターンシップ推進事業は中止とした。また、例年行われている地域と連携した事業を実施しなかった学校もあった。
- 「職業教育フェア」は、各地区とも内容の変更や参加者の人数絞り込みなど、規模を縮小して開催した。

(2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実【高校教育課】

指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> 農業及び工業高校6校（金足農業高校、大曲農業高校、能代工業高校、秋田工業高校、由利工業高校、大曲工業高校）に地元企業等の専門人材を非常勤講師として配置し、農業機械に関する指導や、鋳造等の技術指導の充実を図った。 航空機産業人材育成事業において、専門高校4校（由利工業高校、大館桂桜高校、横手清陵学院高校、湯沢翔北高校）で県内企業の専門人材による特別講義を実施し、本県の航空機産業の振興と発展に資する専門人材の育成を図った。由利工業高校においては、航空機コースを選択している2年生5名を対象に、地元航空機関連企業3社での2～3日間の技術研修を実施した。 情報関連産業人材育成事業において、専門高校3校（大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校）の実習や課題研究の実技に伴う授業に県内企業の専門人材を派遣し、情報関連企業で求められる情報活用能力の育成を図った。プログラミングやネットワーク等の専門分野に興味をもち、高度な資格取得へ挑戦する生徒も増え、競技会やコンテスト等で結果を残している。令和4年度から全ての生徒がプログラミング等を学ぶ情報Iが新設されることを踏まえ、新たに、教員向けのプログラミング教育研修会を実施した。 地域協働カリキュラム開発推進事業において、金足農業高校が地元農業関連企業等と協働し、先進技術講習会を8回、現場視察研修を8回、長期インターンシップを12件、GAP基礎学習及びスマート農業に関わる学習を3回、6次産業化学習を6回行った。生徒の高度な技術の習得と地域産業への深い理解につながった。 	

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、全国との比較を行い分析に活用する観点から、文部科学省の「学校基本調査」によることとしているが、令和3年3月末時点で県が独自に調査した速報値である「秋田県高等学校卒業生の進路状況調査」によると、県内就職率は72.5%であり、2年度の目標値である72.0%を上回っている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組を進めており、県内就職率は2年連続で増加した。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

●定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

●定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.0%	22.1%	19.6%		△2.5
	十分 (5点)	2.8%	3.7%	2.4%		△1.3
	おおむね十分 (4点)	16.2%	18.4%	17.2%		△1.2
	ふつう (3点)	49.0%	46.8%	47.6%		+0.8
	否定的意見	12.4%	11.8%	12.5%		+0.7
	やや不十分 (2点)	8.3%	8.4%	8.3%		△0.1
	不十分 (1点)	4.1%	3.4%	4.2%		+0.8
	わからない・無回答	19.5%	19.4%	20.3%		+0.9
平均点		3.06	3.13	3.07		△0.06
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.07」で、「ふつう」の3より0.07高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は19.6%、「ふつう」は47.6%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は12.5%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は67.2%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田がどのような歴史を歩んできたのか、どのような文化、特産物を持っているのか、そして他県と比べてどこが優れているのかを学ぶ必要があると思う。(男性/20歳代/平鹿地域) ・ふるさと教育は素晴らしいと思うが、大学に進学してもなかなか秋田に帰ってこない子どもが多い。(男性/40歳代/山本地域) ・秋田を好きな子どもに育っていただければ人口流出を抑えられているのではないのでしょうか。秋田の何が良い？と子どもに聞いても大多数が「自然」と回答するようではダメだと思います。(男性/40歳代/由利地域) 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等 により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<p>○ 各学校では、ふるさと教育やキャリア教育を進めているが、児童生徒の目的意識が明確でないまま、活動が先行しているケースも見られる。(県民意識調査で同様の意見あり)</p> <p>● ふるさと教育は素晴らしいと思うが、大学に進学してもなかなか秋田に帰ってこない子どもが多い。(県民意識調査より)</p> <p>○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。</p> <p>○ 県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率(平成29年3月卒業生:33.4%)は、全国平均(同:39.5%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。</p> <p>○ 特別支援学校による「職業教育フェア」で披露している作業学習の技能(縫製、ビルクリーニング、喫茶等)が、参加した企業への就労、職場実習等の受入れに結び付いていない場合がある。</p>	<p>○ 教員のみならず、ふるさと教育やキャリア教育に関わる地域や家庭、企業等が、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力及び活動の目的を共有した上で、取組を進めていく。</p> <p>● 高校1、2年生を対象に就職支援員による「ふるさと企業紹介」や関係部局による「県内定着・回帰に向けた取組」などの地元企業を知る機会を提供し、県内企業等についての生徒の理解を一層深める取組の充実を図る。</p> <p>○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業等の説明会などの充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。</p> <p>○ 離職防止のため、就職内定者を対象にコミュニケーションセミナー等を実施し、定着を支援する取組を推進する。また、就職支援員や教員が卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行い状況を把握するほか、早期離職者に対して県内再就職に必要な求人情報の提供等を行う。</p> <p>○ 「職業教育フェア」後に学校が、参加した企業へ訪問し、技能を披露した生徒を紹介することで、職場実習等の受入に結び付け、就労につなげていく。</p>
(2)	<p>○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導する教員に必要とされる能力も高度化している。</p>	<p>○ 工業科の教員を対象とした高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を更に充実させ、全県規模での教員のスキルアップを図る。また、「課題研究」等の実施において、地元企業等との連携を図り、生徒が高度な技術を学ぶ機会を創出する。</p>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

<p>自己評価の「A」をもって妥当とする。</p>
